

## 大学等の郊外立地の現状と問題点 - 南関東地域の場合 -

|     |   |
|-----|---|
| 著者  | 大坂谷 吉行  |
| 雑誌名 | 日本都市計画学会学術研究論文集   |
| 巻   | 14  |
| ページ | 217-222   |
| 発行年 | 1979  |
| URL | <a href="http://hdl.handle.net/10258/1564">http://hdl.handle.net/10258/1564</a> |

## 大学等の郊外立地の現状と問題点 - 南関東地域の場合 -

|     |   |
|-----|---|
| 著者  | 大坂谷 吉行  |
| 雑誌名 | 日本都市計画学会学術研究論文集   |
| 巻   | 14  |
| ページ | 217-222   |
| 発行年 | 1979  |
| URL | <a href="http://hdl.handle.net/10258/1564">http://hdl.handle.net/10258/1564</a> |

## 37. 大学等の郊外立地の現状と問題点

### — 南関東地域の場合 —

日本開発銀行設備投資研究所 大坂谷 吉 行

1. はじめに
2. 大学立地の現状
3. 郊外立地の事例
4. 郊外立地の要因
5. 郊外立地の問題点
6. 今後の整備方向

#### 1. はじめに

全国の大学の学生数(大学院, 専攻科, 別科等を含み, 通信部は含まない)は昭和35年に62万人余であったが52年には約184万人となっている。また, 短大の学生数は35年の8万人余が52年には37万人余となった。したがって52年の大学と短大の学生数の合計は220万人となる。35年から52年までの大学, 短大の学生の増加数のそれぞれ82.6%, 94.9%を私学が占め, 52年に私学が占める学生数の割合は大学が76.4%, 短大が91.3%である。戦後ベビーブーム世代の進学時期や進学率の上昇という状況下で35年以降の私立大学及び短大の急激な膨張によって進学者の増加分が吸収されてきた。学生数の膨張(量的拡大)は新しい大学等の設立と並んで既存大学等の学部や学科の新設及び増設によって実現した。こうした大学等の新設や既存大学等の新・増設は南関東地域(東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県)の大学等キャンパスの分布にも変化をもたらした。即ち, 大学等キャンパス立地の郊外化である。本論は南関東地域のキャンパスの郊外立地の現状をとらえ, 郊外立地の要因及び問題点を考察し, 今後の大学等の立地を計画的に誘導していく方向を探ることを目的としている。

#### 2. 大学立地の現状

大学及び短大は大都市圏に集中し, 昭和52年の南関東の学生数は大学が85万人弱, 短大が約11万人であり, 全国構成比は大学が46.2%, 短大が29.3%と人口の全国構成比24.0%を上回る。私立の全国構成比は大学が54.6%, 短大が30.8%であり, 特に私立大学の南関東への集中が著しい。南関東の学生数の全国構成比は低下しているが, 学生数そのものは大幅に増加している。(表-1) 一方, 南関東内部では東京都の特別区の割合が依然として大きいけれど, 徐々に低下し, 三多摩地区, 神奈川県, 埼玉県の占める割合が上昇している。これは大学等の新設や既存大学の移転等によって郊外に新しいキャンパスが形成されてきたためである。南関東に立地する大学及び短大の立地数は53年5月時点で大学が196校, 短大が133校である。ただし, 同一大学でも異なるキャンパスにあるものは各々1校として数えた。また, キャンパス数は同一学校法人の大学と短大が併存する例が54あるので275となる。(表-2) 40年以降に限定すると大学が50校, 短大が42校増加しているが特別区では大学2校と短大6校にすぎなく, その他は三多摩地区及び3県に立地している。都市別では八王子市, 町田市, 日野市, 相模原市, 厚木市, 入間市, 坂戸市などへの立地が目立っている。

#### 3. 郊外立地の事例

南関東に立地する大学等のキャンパスは都心立地型と郊外立地型に分けられる。ここでは都心を東京都の特別区, 武蔵野市, 三鷹市及び川口市の全域並びに横浜市の一部(鶴見区, 神奈川区, 西区, 中区, 保土ヶ谷区, 南区及び磯子区)及び川崎市の一部(川崎区と幸区)とし, それ以外の南関東の区域を郊外と定義する。昭和35年以降, 郊外に立地した大学等の立地都市, 年次, 立地事由をまとめたのが表-3である。ただし, 同一法人の大

学又は短大が同一キャンパスにそれ以前から存在していたケースは除いた。立地事由をみると、76例の内訳は新設が47例、教養移転が12例、全面移転が7例、部分移転（教養移転を除く）が2例、学部新設が6例、分校設置

|                  |                | 昭和35年   | 昭和40年   | 昭和45年   | 昭和50年   | 昭和52年   |
|------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 大<br>学           | 東京特別区          | 285553人 | 420888人 | 560901人 | 639297人 | 563219人 |
|                  | 三多摩地区          | 14919人  | 33150人  | 65307人  | 83344人  | 96923人  |
|                  | 東京都            | 300472人 | 454038人 | 626208人 | 722641人 | 660142人 |
|                  | 神奈川県           | 14190人  | 23086人  | 40220人  | 49549人  | 95509人  |
|                  | 埼玉県            | 1939人   | 5080人   | 21456人  | 33101人  | 42842人  |
|                  | 千葉県            | 8699人   | 14856人  | 24051人  | 30092人  | 51049人  |
|                  | 南関東地域          | 325300人 | 497060人 | 711935人 | 835383人 | 849542人 |
|                  | 南関東の対<br>全国構成比 | 51.9%   | 53.0%   | 50.6%   | 48.2%   | 46.2%   |
| 短<br>期<br>大<br>学 | 東京特別区          | 27795人  | 43700人  | 63562人  | 72573人  | 63054人  |
|                  | 三多摩地区          | 2189人   | 4849人   | 10661人  | 14287人  | 17065人  |
|                  | 東京都            | 29984人  | 48549人  | 74223人  | 86860人  | 80119人  |
|                  | 神奈川県           | 2807人   | 5723人   | 10010人  | 13386人  | 15779人  |
|                  | 埼玉県            | 230人    | 269人    | 992人    | 2712人   | 3525人   |
|                  | 千葉県            | 1110人   | 2379人   | 5666人   | 8237人   | 10138人  |
|                  | 南関東地域          | 34131人  | 56920人  | 90891人  | 111177人 | 109561人 |
|                  | 南関東の対<br>全国構成比 | 40.9%   | 38.6%   | 34.5%   | 31.4%   | 29.3%   |
| 南関東の人口<br>の全国構成比 |                | 19.1%   | 21.2%   | 23.0%   | 24.2%   | 24.0%   |

表-1 南関東の学生数の相移

|              |   | 特別区 | 三多摩 | 東京都 | 神奈川県 | 埼玉県 | 千葉県 | 南関東 |
|--------------|---|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|
| 昭和34年<br>以前  | 大 | 79  | 14  | 93  | 16   | 3   | 14  | 126 |
|              | 短 | 48  | 12  | 60  | 13   | 1   | 8   | 82  |
| 昭和35～<br>39年 | 大 | 6   | 8   | 14  | 4    | 2   | 0   | 20  |
|              | 短 | 8   | 0   | 8   | 1    | 0   | 0   | 9   |
| 昭和40～<br>44年 | 大 | 1   | 11  | 12  | 4    | 10  | 4   | 30  |
|              | 短 | 6   | 8   | 14  | 9    | 4   | 3   | 30  |
| 昭和45年<br>以降  | 大 | 1   | 8   | 9   | 5    | 6   | 0   | 20  |
|              | 短 | 0   | 4   | 4   | 3    | 3   | 2   | 12  |
| 合 計          | 大 | 87  | 41  | 128 | 29   | 21  | 18  | 196 |
|              | 短 | 62  | 24  | 86  | 26   | 8   | 13  | 133 |
| キャンパス数       |   | 127 | 53  | 180 | 44   | 25  | 26  | 275 |
| 併存(内数)       |   | 22  | 12  | 34  | 11   | 4   | 5   | 54  |

表-2 南関東の大学・短大の立地状況

が2例である。即ち、郊外立地の事由は大学等の新設、既存大学等の移転及び既存大学等の増設（学部新設や分校設置）に大別できる。なお、表-3の帝京女子短大には帝京大（41年）、洗足学園短大には洗足学園大（42年）、立正大には立正大短大部（46年移転）、城西大には城西歯科大がその後同一キャンパスに立地し、大妻女子大と同時に大妻女子短大（文科）が同一キャンパスに移転している。また、東京工芸大、東邦音楽大、跡見学園

| 昭和       |       |       |       | 昭和        |      |    |       |
|----------|-------|-------|-------|-----------|------|----|-------|
| 学校名      | 市町村   | 年     | 立地事由  | 学校名       | 市町村  | 年  | 立地事由  |
| 工学院大     | 八王子市  | 38    | 教養移転  | 和泉短大      | 相模原市 | 40 | 新設    |
| 帝京女子短大   | 八王子市  | 40    | 新設    | 上智短大      | 秦野市  | 48 | 新設    |
| 戸板女子短大   | 八王子市  | 40    | 分校設置  | 東京工芸大     | 厚木市  | 41 | 新設    |
| 東京造形大    | 八王子市  | 41    | 新設    | 幾徳工業大     | 厚木市  | 50 | 新設    |
| 国学院大     | 八王子市  | 42    | 教養移転  | 湘北短大      | 厚木市  | 49 | 新設    |
| 東京純心女子短大 | 八王子市  | 42    | 新設    | 昭和音楽短大    | 厚木市  | 44 | 新設    |
| 杏林大（教養）  | 八王子市  | 45    | 新設    | 東海大       | 伊勢原市 | 49 | 医学部増設 |
| 多摩美術大    | 八王子市  | 46    | 移転    | 帝京大       | 相模湖町 | 52 | 薬学部増設 |
| 創価大      | 八王子市  | 46    | 新設    | 国際歯科大     | 川越市  | 40 | 新設    |
| 東京薬科大    | 八王子市  | 51    | 統合移転  | 東邦音楽大     | 川越市  | 40 | 新設    |
| 拓殖大      | 八王子市  | 52    | 学部増設  | 立正大       | 熊谷市  | 42 | 教養移転  |
| 中央大      | 八王子市  | 53    | 文系移転  | 県立紅生短大    | 浦和市  | 50 | 新設    |
| 日本文化大    | 八王子市  | 53    | 新設    | 明の星女子短大   | 浦和市  | 46 | 新設    |
| 国立音楽大    | 立川市   | 40~50 | 移転    | 芝浦工大      | 大宮市  | 41 | 教養移転  |
| 都立歯科短大   | 昭島市   | 44    | 移転    | 防衛医大      | 所沢市  | 50 | 新設    |
| 東京慈恵会医大  | 調布市   | 35    | 教養移転  | 大東文化大     | 東松山市 | 42 | 教養移転  |
| 白百合女子大   | 調布市   | 40    | 新設    | 女子聖学院短大   | 上尾市  | 42 | 新設    |
| 国士館大     | 町田市   | 39    | 教養移転  | 独協大       | 草加市  | 39 | 新設    |
| 和光大      | 町田市   | 41    | 新設    | 上野学園短大    | 草加市  | 41 | 分校設置  |
| 鶴川女子短大   | 町田市   | 42    | 新設    | 文教大       | 越谷市  | 41 | 新設    |
| 田中千代学園短大 | 町田市   | 47    | 新設    | 大妻女子大     | 入間市  | 42 | 教養移転  |
| 東京女学館短大  | 町田市   | 53    | 移転    | 武蔵野音楽大    | 入間市  | 51 | 教養移転  |
| 明星大      | 日野市   | 39    | 新設    | 跡見学園女子大   | 新座市  | 40 | 新設    |
| 都立工科短大   | 日野市   | 47    | 新設    | 十文字学園女子短大 | 新座市  | 41 | 新設    |
| 実践女子大    | 日野市   | 43    | 教養移転  | 女子栄養大     | 坂戸市  | 38 | 教養移転  |
| 実践女子短大   | 日野市   | 51    | 移転    | 城西大       | 坂戸市  | 40 | 新設    |
| 武蔵野美術大   | 小平市   | 39~44 | 移転    | 埼玉医大      | 毛呂山町 | 47 | 新設    |
| 東京クリス教短大 | 国立市   | 41    | 新設    | 東京電機大     | 鳩山村  | 52 | 理工増設  |
| 県立紅生短大   | 横・旭区  | 42    | 新設    | 埼玉工業大     | 岡部町  | 51 | 新設    |
| トキワ松学園短大 | 横・緑区  | 41    | 新設    | 日本工業大     | 宮代町  | 42 | 新設    |
| 慶応大      | 横・港北区 | 47    | 工学部移転 | 淑徳大       | 千葉市  | 40 | 新設    |
| 洗足学園短大   | 川・高津区 | 37    | 新設    | 千葉経済短大    | 千葉市  | 43 | 新設    |
| 聖マリアンナ医大 | 川・高津区 | 46    | 新設    | 千葉明德短大    | 千葉市  | 45 | 新設    |
| 日本医大     | 川・中原区 | 46    | 教養移転  | 清和女子短大    | 木更津市 | 42 | 新設    |
| カリタス女子短大 | 川・多摩区 | 41    | 新設    | 聖徳学園短大    | 松戸市  | 40 | 新設    |
| 調布学園女子短大 | 川・多摩区 | 42    | 新設    | 東京理科大     | 野田市  | 42 | 理工増設  |
| 相模工大     | 藤沢市   | 36    | 新設    | 中央学院大     | 我孫子市 | 41 | 新設    |
| 北里大      | 相模原市  | 37    | 学部増設  | 三育学院短大    | 袖ヶ浦町 | 46 | 新設    |

表-3 郊外キャンパスの事例

女子大、文教大、淑徳大の場合は同一学校法人の短大が特別区に存在している（設立 25～28 年）。また、上智短大は逆に大学が特別区に先に設置されている。その他、34 年以前から存在していた郊外のキャンパスに大学等が併設された例としては桐朋学園大（調布市、36 年）、桜美林大（町田市、41 年）、玉川学園女子短大（町田市、40 年）、東京女子体育大（国立市、37 年）、武蔵野女子大（保谷市、40 年）、神奈川歯科大（横須賀市、39 年）、東海大学医養技術短大（平塚市、49 年）、麻布公衆衛生短大（相模原市、40 年）、千葉敬愛経済大（千葉市、41 年）がある。これらは学校法人からみると増設ということになる。

#### 4. 郊外立地の要因

郊外立地の要因として第 1 に『首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律』があげられる。同法は昭和 34 年に制定されて以来、数回の改正を経て、現在に至っている。工業等制限区域は首都圏整備法第 2 条 3 項に規定する既成市街地の大部分である。具体的には工業等制限法施行令第 4 条に規定されており、東京特別区及び武蔵野市の全域並びに三鷹市、川口市、横浜市及び川崎市の一部の区域である。制限施設は同法第 2 条により大学（短大を含む）では教室の床面積の合計が  $1,500\text{ m}^2$  以上の施設である。工業等制限区域内では制限施設を新設又は増設してはならない（同法第 4 条 1 項）。また、制限施設以外の施設の用途の変更や利用、または教室の床面積の増加によって制限施設となるときは、制限施設の新設とみなす、と規定している。それ故、用途変更や教室の増設のあとで教室の床面積の合計が基準面積（ $1,500\text{ m}^2$ ）未満でなければならない。こうした制限の適用除外は同法施行令第 2 条の大学等で専ら夜間に授業を行う学校その他、同法第 4 条の但書の知事等の特別の許可を得た場合である。既存の制限施設は原則として教室の増築ができないので学部や学科の新設や増設を工業等制限区域外（郊外に近似）で行わざるを得なかった。また、制限区域内（都心に近似）で大学等を新設する場合には基準面積未満の小規模校に限定され、大規模な新設をする場合には郊外に立地せざるを得なかった。

第 2 に文部省令である大学設置基準と短期大学設置基準があげられる。大学設置基準では第 38 条に校地及び校舎の面積の規定があり、附則で校地の面積は校舎の面積の 6 倍以上としている（医学及び歯学の学部は別に定めている）。校舎面積は学部の種類及び収容定員の規模に応じて定められている。短期大学設置基準は第 26 条に校地面積、第 27 条に校舎面積の規定がある。設置基準の数値は適正值というよりはむしろ、必要最低限の数値であるから設置基準に抵触しなくても十分な余裕がないと教育上の弊害が生じやすい。都心では工業等制限法で規制を受けるために教室を増設しないで収容定員の増員を図ると設置基準に抵触するようになる。また、校舎面積はとにかく高層化で確保できても、校地面積を都心で確保することは困難であり、郊外化を促した。なお、大学設置基準第 46 条の但書「特別の事情がある場合には校地の面積を減ずることができる」は一種の緩和規定とも言える。特に戦後ベビーブーム世代の進学期及びこれと前後する期間は急増する進学希望者の大部分を私学に依存したために実質的に設置基準を満たさない状況が 46 条の但書の運用によって黙認される形となった。45 年に制度化された私学に対する国の助成措置、大幅な水増し入学の社会問題化、進学者数の伸び及び進学率の上昇が鈍化していく傾向によって大学等の運営は量的拡大から質的充実への転換期にある。このような状況下では、設置基準をギリギリで満たすのではなく、大学等の経営の許容範囲内で理想に近い教育環境となるように整備をしていく必要がある。設置基準絡みのこうした事情が相対的に広いキャンパスを郊外に求めさせた。

第 3 の要因として、都心のキャンパスが概して狭小なこと及び校舎や設備の老朽化があげられる。このことが拡張の余地の乏しい都心から郊外への移転を促した。都心キャンパスでの改善に限度があることが郊外移転へ踏み切らせている。これには将来の拡張、発展の余地を前もって確保しておこうとする意図も含まれている。

第 4 の要因は地価である。一般的に都心からの距離が長くなれば地価が安くなる。大学等の用地は数 ha 以上のまとまった規模で取得する必要がある、一定の資金で広い校地を取得するには地価の安いことが前提となり、郊外の丘陵地帯など（地目は山林や農地など）に用地を求めさせた。

第 5 に分散キャンパスの統合があげられる。旧制の高等専門学校等を複数校、組織上統合して新制大学に昇格

した大学では前身校のキャンパスがそのまま存続し、組織上は複数の学部を擁した総合大学でありながら実体的には単科大学の寄せ集めであったり、同一大学であるのに男子部と女子部が前身校のキャンパスを継承して別々にあるといったケースがみられる。こうした事情がキャンパスの狭小さや施設の老朽化の打開策として、郊外への統合移転がとりあげられた。たとえば、東京薬科大の移転はこの例に該当する。

第6の要因は市街化調整区域内に所有する土地の既得権による開発のタイムリミットである。35年以降、財産又は将来の拡張の用地として郊外の安い土地を取得した大学等の学校法人が少なくない。昭和43年の都市計画法の全面改正で『市街化区域と市街化調整区域』の制度ができた。改正にともなう経過措置として、都市計画法第34条9項に市街化調整区域に都市計画決定又は変更の日から6ヶ月以内に届けたものについては政令で定める期限（施行令第30条で都市計画決定等の日から起算して5年）内の開発行為が許可される。郊外の丘陵地帯など、安い地価で取得した土地は線引で市街化調整区域となったケースが少なくない。それ故、市街化調整区域に都市計画決定されると、既得権による開発行為の期限にあわせてキャンパス建設が進められることとなった。

第7に南関東では私学のウェイトが大きく、学生の募集、学生の就職、非常勤講師の確保などの面で本拠を地方圏に移すことが困難であり、このことが東京の通勤通学圏である郊外へ立地させた。また、都心の跡地を買却すれば資金計画上も郊外キャンパスに移転することが可能であった。

個々の大学等が郊外に立地した事情は前述した要因がいくつか複合していることが少なくない。

## 5. 郊外立地の問題点

新キャンパスは教育環境の向上などが期待できるからこそ、多額の資金をかけて建設されたが、郊外立地に関連した問題点も少なくない。郊外立地の問題点の第1は交通問題である。学生の通学及び教職員の通勤条件が都心に比べて郊外は相対的に不便である。最寄の鉄道駅からキャンパスまでのバスの便数の確保に苦労している。対応策としてはバスを購入してバス会社に寄贈して運行させている例、分担金という名目で赤字分を負担している例、定期代を補助する例、教職員用の送迎バスの運行の例などがある。また、夜間部では学生の職場が都心にあることが多いので郊外化で通学条件が厳しくなり、定員割れしている大学もみられる。マイカー通学を禁止している場合には学内に駐車できないのでキャンパス外の路上駐車や不法駐車が発生して住民からの苦情がある。また、大学周辺地区の道路が以前より混雑するようになった、という報告もみられる。

第2の問題は学生用下宿の確保の困難である。学生用アパート経営に地主が消極的であったり、地価の上昇を見込んで土地をそのまま保有する傾向や大学及び周辺地区が市街化調整区域で開発ができないため、学校の近くで下宿を確保するのが困難である。対策としては利用する鉄道沿線で広域的に確保することの他、大学、地主、私鉄、不動産会社、建設会社、金融機関の協力による『協力下宿制度』が発足したが量的には十分と言えない状況にある。一方、無秩序に木質アパートができていくことは市街地形成上の問題を生じさせる恐れがある。

第3に新設や移転に係る費用が多額であるため、借入金の返済、あるいは都心の跡地を買却する際にタイミング良く買い手がつかないと金利負担で私学の経営が圧迫されることがある。私学振興財団の融資は建設費が対象で、つなぎ資金を対象としないことも移転のネックとなっている。そして郊外のキャンパスは都心のそれに比べて校地面積及び校舎の延床面積ともに大きいので施設の充実にともなった人員増や電気代、清掃費などの増加で人件費や維持費などの経常的支出が膨張しやすい。

第4に市街化調整区域内にあるキャンパスが少なくないことが指摘されよう。前章で述べたように線引の都市計画決定前に取得していた土地は市街化調整区域となっても期限付きで開発できる。都市計画法の開発許可制度や地元自治体の宅地開発指導要綱の適用を受けるが、線引の効力を失わせ公共施設整備上の問題点が多い。また、用地取得が学校法人の独自の判断で先行するため、地元自治体との協議が不十分であったり、都市計画や長期計画（総合計画）との関連性に乏しく、例えば周辺道路や下水道などの整備が後追いのになりやすい。一方、大学等の側からは取付道路、上水道、下水道、ガス、電気、電話などの負担金が重すぎる、という不満が生ずる。

第5に地方財政に係る問題として大学等の学校法人は固定資産税など地方税の減免措置がとられているので、地元自治体にとっては税収入が入らないのに関連公共施設の整備で支出だけが増すことが挙げられる。

第6に受け入れ側である地元自治体が希望する大学と実際に立地した大学とのズレが指摘される。地元自治体の希望が強いのは国立大学（できれば総合大学）と医科大学である。国立大の場合は関連公共施設整備の負担を国に肩替りさせたい、とする意図が含まれ、医科大の場合は大学そのものよりも付属病院に対する期待が大きい。付属病院は地元住民が直接、利用できるし、公立病院会計が赤字となりやすいことを考えると、地元自治体にとっては公立病院を自前で建設しなくて済む以上のメリットがあることになる。

第7の問題点は、郊外立地が南関東地域の根本的な過密対策とならないことである。郊外への移転で都心の跡地が買却され、そこに高層オフィスビルが建設されるのでは、その土地の用地が教育から業務に変更されるにすぎない。南関東地域では水や電力などが限界に近いことを考えれば郊外立地は過密対策としては効果が薄い。

## 6. 今後の整備方向

今後の方向としては、郊外立地から地方進出へ誘導する一方、郊外立地する分については計画的に団地化していくべきである。

私立大学等の移転先が南関東地域内にとどまっているが、一方では本拠を南関東に置きながらも、地方都市に教養部や短大を進出させたり、系列大学（組織上は別の学校法人、例えば東海大に対する九州東海大など）を新設する動きがみられる。こうした地方進出は進学者数が今後、次第に頭打ちになっていくとみられる状況下で予め、学生を確保するための布石をしている、とみることもできよう。大学等が南関東に偏在していることを考えると、できれば本拠が地方圏に移転する方がbetterではあるけれど、現実的には出店型とも言える地方進出が評価されてよい。1、2年次の間でも地方圏で学ぶことができれば、親の教育負担も軽減されるし、地域経済的にみても地方圏で得られた所得が『子供への仕送り』という形で大都市圏へ流出するのを半減させることとなる。現在の大学制度では解決すべき困難も存在するが、他大学で取得した単位の認定制度を拡大して、複数の大学間の自主的な協定により、例えば教養課程の単位は協定を結んだ大学であればどこでも取得できる形で業務提携が結ばれると、地方進出はより効果的になる。

郊外立地ではなく、地方圏への立地を誘導していくには、国が私学振興財団を通じて行っている補助や融資に移転促進の別枠を創設して上乗せすることや、移転先によって移転資金の金利や償還期間に差をつけることが考えられる。現行の助成制度は、教員1人当り学生数や施設水準などにみられる国・公立と私立との格差是正と私学の健全経営を目的としており、大学等の偏在による教育機会の不均衡の是正という視点を欠いている。大学は全国的なスケールでの人や金の移動をとまらぬ施設であり、地域計画的な視点でその立地をとらえる必要がある。このためには郊外立地よりも地方立地を推進すべきである。なお、学校法人は種々の税の減免措置がとられているので、工場のように税制措置を地方分散の手段とすることができない。

一方、今後も予想される郊外立地に対しては、従来のように各大学等がバラバラに立地するのを放置せずに移転を希望する大学等を数校集めて、共同利用施設をコアとした学園地区として計画的に立地を誘導することが考えられる。いわば、共同利用施設を中心にして複数の大学等を配置した学園団地化である。現在、事業が進捗している学園都市（筑波、賀茂、宮崎）はいずれも国立大の例である。私立大においても学園地区として集約化したり、住宅団地とセットすることで、地元自治体は関連公共施設整備を効率的に行える。関連公共施設整備の支出分は国が交付金という形で補助することが望まれる。また、集約化や住宅団地とのセットにすれば、バスの便数の確保も容易となる。現在でも共同利用施設として大型計算機センターや大型実験施設がある。大学等の施設の共同化は私学の経営の独立性や費用分担などで解決すべき点もあるが、大講堂、図書館、運動施設などの他、食堂や購売部の厚生施設は大学間の協議と合意によって共同化を進める可能性を有している。郊外立地のケースでは可能な施設の共同化と絡めて計画的に団地化を図ることが今後の整備の方向といえよう。